

三井住友海上火災保険株式会社

広報部 〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台 3-9
TEL: 03-3259-3111(代表)
www.ms-ins.com

2021年7月7日

ZVC Japan 株式会社 (Zoom) との包括連携協定の締結について

MS&ADインシュアランス グループの三井住友海上火災保険株式会社(社長: 船曳 真一郎)は、本日、ビデオ会議システム「Zoom」を手掛ける Zoom Video Communications, Inc. (本社: 米国 カリフォルニア州サンノゼ、CEO: Eric Yuan)の日本法人、ZVC Japan 株式会社と包括連携協定を締結しました。Zoomと民間企業の包括連携協定は今回が初めてとなります。

本協定を通じて Zoom のプラットフォームを活用した地域産業の振興・支援や防災・減災に取り組みます。また、Zoom を活用した新しいワークスタイルの実現に向け、安心・安全な利用環境の構築を支援します。

三井住友海上は、今後も社会環境の変化や技術革新の進展等から生じる、新たなお客さまニーズに応える商品・サービスの提供を通じて、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。

1. 協定の内容

- (1) 地域産業の振興・支援ならびに中堅・中小企業の活性化に関すること
- (2) 災害発生時における減災および復興支援に関すること
- (3) 医療、士業、教育など幅広い業界における生産性向上に関すること
- (4) 保険を中心とする金融事業における DX (デジタルトランスフォーメーション) に関すること

2. 主な取組

- ・ Zoom を活用した中堅・中小企業の DX 推進支援やウェビナーによる情報提供
- ・ 被災地域の自治体や企業への Zoom の期間限定無料ライセンスの提供による復興支援
- ・ 当社お客さまや代理店向け Zoom 専用プランの提供
- ・ Zoom を活用したシェアリングエコノミーの推進
- ・ Zoom 専用端末 DTEN ME や付属機器に対する保証制度の構築検討

3. 本協定の背景

新型コロナウイルスの感染拡大により、企業では、オフィスワークとリモートワークを併用した新しいワークスタイルへの移行が進み、従業員の働き方も大きく変化しています。また、教育現場においても、集合形式とリモート形式を併用した新しい学習スタイルが定着しつつあります。そのような環境下、ビデオコミュニケーションは、仕事や学業を継続し社会生活を送るためのライフラインとなっています。ウィズ/アフターコロナ時代のニューノーマルに対応した変革が求められている今、さらなるサービスの普及を通じて、地域産業の振興・支援を図るとともに、安心・安全な利用環境の整備に向けて、本協定を締結しました。

<ZVC Japan 株式会社のカントリーゼネラルマネージャー 佐賀 文宣氏のコメント>

今回、三井住友海上火災保険株式会社と包括連携協定を締結できたことを嬉しく思います。弊社は今まで複数の地方自治体との包括連携協定を締結してまいりましたが、今回の締結は民間企業として初となります。今後全国の企業に対して、Zoom を活用したデジタルイノベーションを推進します。また、災害発生時における被災地向けの支援や幅広い分野における Zoom の展開により、誰でも、どこでもコミュニケーションが可能なプラットフォームを提供しつつ、社会貢献と地域の活性化・デジタル化に向けた活動を推進してまいります。

以上